

顕著になってきた制裁の影響

イランの「抵抗経済」には限界も

※ 本稿は、日本アラブ協会発行「季刊アラブ」誌 169号（2019年10月）に寄稿した標題原稿を一部、加筆修正したものです。

主要産業に広がるダメージ

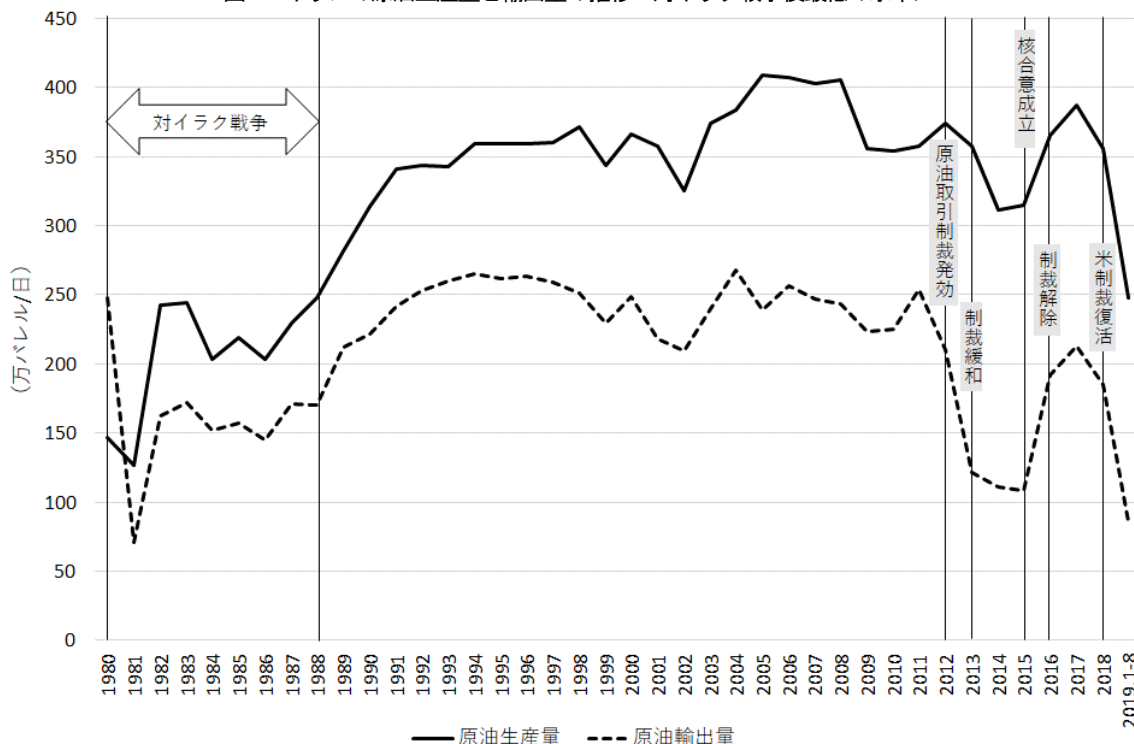
米国が核合意で適用を停止していた対イラン制裁を復活させてから約1年が経過した。「制裁慣れ」しているイランではあるが、今回は、単に核合意（JCPOA）前の状態に戻ってきたという以上に相当厳しい状況に置かれている。

まず、原油部門では、JCPOA前の制裁法令がそのまま復活したが、その運用に変化がみられる。前回は、米国がイラン原油の輸入国に対する制裁適用を、輸入量の大幅削減を条件に除外し続けたが、今回は、同措置が今年5月から廃止された。また前回は、原油取引に関する制裁が発効してから1年後にイランで対外関係の改善を図る現実路線の政権が

誕生し、制裁緩和から制裁解除へと道筋が付けられたのに対し、今回は今のところ制裁圧力が強まる一方である。その結果、2019年7月の原油生産量は対イラク戦争以降、同輸出量は1979年のイラン革命以降、それぞれ最低の水準にまで低下し、なお減少の勢いが止まる見通しは立っていない（図1）。

原油部門以外の主要産業も、前回制裁期間以上の影響を受けることが予想される。原油に次ぐ輸出産業である石油化学産業では、今年6月、イランの石油化学生産能力の4割、輸出の5割を占めるとされるグループ傘下の企業が、米財務省によってSDNと呼ばれる制裁対象に指定された。SDNとの取引が禁止されるのは、基本的には米国人のみであるが、今般の制裁復活で「SDNのために金融取引を促進する外国金融機関」に対する制裁が復活している。したがって、主要な地位を占める企業群がSDNに指定されると、その産業の国際取引全体に影響が及ぶ。鉄鋼等の金属産業に対する制裁も強化された。

図1 イランの原油生産量と輸出量の推移：対イラク戦争後最低の水準に



出所：OPEC ホームページ上統計、2019年の輸出データのみ IEA, “Oil Market Report”による各月の単純平均

核合意前は一定の要件の下での取引が禁止されるという抑制的な制裁であったが、今年5月、セクター関連の取引全般を制裁対象とする米大統領令が出された。自動車産業については、今のところ特段の追加制裁はないが、外国企業に対する制裁適用を厭わない米国の姿勢をみて、制裁解除後に再参入していたフランス企業が昨年8月の制裁復活を前に退出し始めた。同年のイラン全体の自動車生産台数は3割減と、早くも影響が顕在化している。

対イラク戦争時より状況厳しく

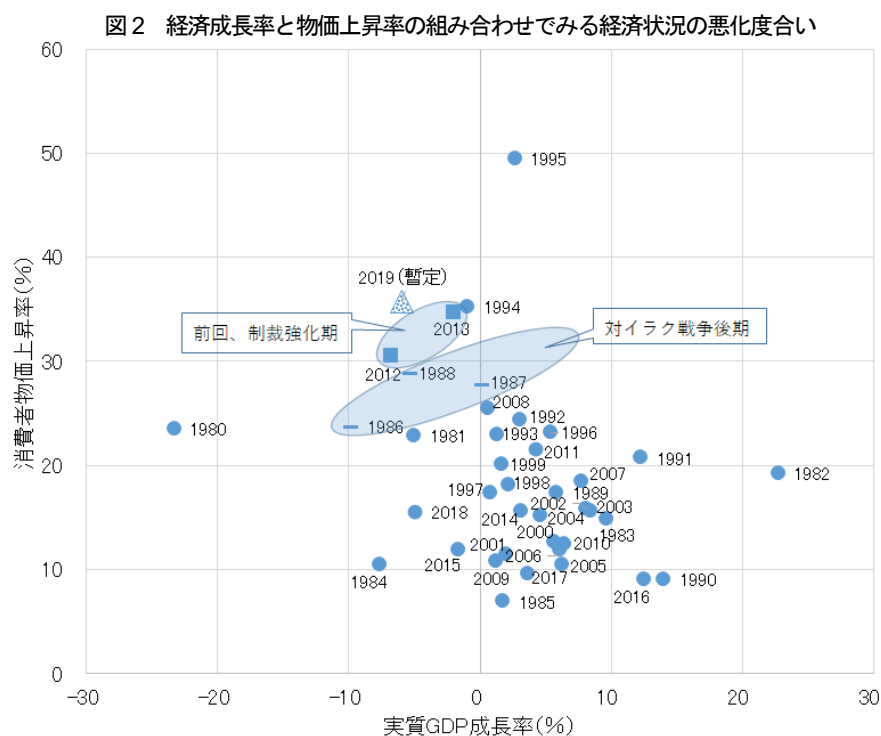
イラン経済における石油部門の役割は、GDP比では13.5%とさほど高いシェアではないが、輸出額では67.1%を占める断然の外貨収入源である(数字はいずれも2017年度。以下「年度」表示はイラン暦。当年3月下旬から翌年3月下旬まで)。米国は、イランからの原油輸出をゼロにすることを目指しており、この収入源が絶たれば影響は甚大である。

イランは外貨準備を公表していないが、イラン中央銀行(CBI)が2018年度末時点で保有する外貨資産を公定レート(1ドル42,000リアル)で換算すると1,107億ドルになる。この額は、制裁が解除さ

れていた2016年度と2017年度の平均輸入額の19カ月分に相当し、一方、2018年度末時点の短期対外債務は22億ドル弱に過ぎない。一般的には対外支払い能力にまったく問題ない数字と言える。しかし、現在のイランに関してはそうとは言い切れない。CBIの外貨資産のうち機動的に利用可能な金額がどれほどあるかが不明であるし、原油に加えて主要産業への制裁強化もあり、今後は外貨収入が大きく減少する見込みである。さらに、昨年来の外国為替市場の動きをみれば、通貨リアルの価値安定のためにも余裕を持った外貨準備が求められる。CBI総裁は、今年8月、外貨準備は十分であるとしつつも、生活必需品や生産に必要な原材料を供給するため、慎重にこれを利用していくとの方針を表明した。裏返せば、このような表明を必要とする状況であるとも読み取れる。

イラン統計センターの発表によれば、2018年度の実質GDP成長率はマイナス4.9%で、とくに鉱工業部門の成長率がマイナス9.6%と大きく落ち込んだ。石油輸出収入や法人税は政府の主要財源であり(2017年度実績でそれぞれ一般歳入の28.7%と11.0%)、原油を含む産業活動全般の低迷は、必要な

公的支出を滞らせる恐れがある。国内資金供給の大半を担う銀行部門も財務基盤が弱く、貸出能力に課題を抱える。全体として、経済成長を促すような資金循環が生まれにくい状況にある。実質GDP成長率と消費者物価上昇率の組み合わせで経済の総合的な状況を推し測ると、足元の状況は、JCPOA前に一段と強化された制裁の影響を受けた2012~2013年度や対イラク戦争終盤の時期より厳しいと見られることもできる(図2)。



注： 図中の数字はイラン暦年度。2018年度の消費者物価上昇率は各月データの単純平均。2019年度の消費者物価上昇率は最初の5カ月間の各月単純平均。
 出所：CBIホームページ上統計、イラン統計センター発表(2018年度実質GDP成長率)、IMF, "Regional Economic Outlook", April 2019 (2019年度実質GDP成長率見通し)

限られてきた輸入相手

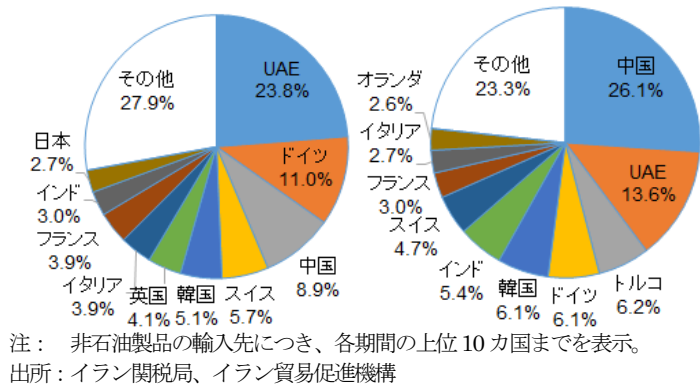
それでも、イラン経済には統計に表れないしぶとさがあると、よく言われる。たしかにイランは1980年代以降、米国の経済制裁下に置かれ続けながら、対イラク戦争後、前回の制裁強化前までは、概ね着実に一人当たりの実質国民所得を伸ばしてきた(図3)。イランには、製造業を含め、石油以外の多様な産業も発達している。外的ショックに影響を受けない「抵抗経済」態勢を強化し、対外取引においても米ドルを利用しない相手との関係を深めることで、経済の持続力を一定程度保つことはできるかもしれない。しかし、そのような方法には限界があると思われる。

たとえば、産業面では、制裁による様々な制約の下で、イランの企業は原材料や技術の調達、生産、輸出といった活動すべての面で、国産化や取引先の変更等といった次善の策を講じてきた。しかしそれに伴い、取引先の新規開拓、調達可能な原材料や技術の変更への生産体制の対応等に追加的なコストを要した。ペルシア湾の航行の安全に対する懸念から、保険料率も上昇している。コスト上昇の一方で、製品高付加価値化の限界や価格交渉力の低下もあり、収益力が弱まっている。

高付加価値製品の国産が難しく、輸入先も限られた国にシフトしていくとなれば、生産財に限らず、消費財についても提供できる製品の幅が狭まろう。米国が核合意を離脱した2018年度第2月からの1年間のイランの輸入相手は、中国が断然首位であった(図4)。

比較対象として、2007年度にはUAEが首位であり、次はドイツ、中国は第3位であった。この間、中国のプレゼンスが大いに高まったことに加え、より少数の国で大きなシェアを占めるようになってきていること、UAEが様々な国からイランへの再輸出拠点であることを併せ考えると、イランの輸入相手がより限られてきている様子がうかがえる。

図4 輸入相手の変化
2007年度 ⇒ 2018年2月～2019年1月



現在のイラン社会は、革命前には過半を占めていた農村人口が減少し、2017年度時点で74%の人口が都市部に集中している。識字率は、1976年度の47.5%から2011年度には84.7%に向上した。イラン通信省による2018年度調査では、総人口8,210万人のうち5,320万人がモバイルインターネットを利用し、ADSLや光通信を使った固定インターネットのユーザーも1,170万人に達したという。このような社会の変化は、「抵抗経済」の抵抗力をも変化させている可能性がある。

イランが現体制の維持を最重視するのであれば、同国の今後の国際社会との向き合い方に影響を与えるのは、経済の客観情勢より、それに対する社会の耐性を指導部がどう判断するかであろう。多くのデータはイラン経済の深刻さを表しているように見える。2019年11月、政権によるガソリン価格の値上げ発表が引き金となり、イラン各地で大規模な抗議行動が発生した。2013年には核開発問題に関して米国等と交渉する「英雄的柔軟」路線への支持を表明したイラン最高指導者であるが、現状をどう見ているだろうか。(調査部 寺中純子)

イランが現体制の維持を最重視するのであれば、同国の今後の国際社会との向き合い方に影響を与えるのは、経済の客観情勢より、それに対する社会の耐性を指導部がどう判断するかであろう。多くのデータはイラン経済の深刻さを表しているように見える。2019年11月、政権によるガソリン価格の値上げ発表が引き金となり、イラン各地で大規模な抗議行動が発生した。2013年には核開発問題に関して米国等と交渉する「英雄的柔軟」路線への支持を表明したイラン最高指導者であるが、現状をどう見ているだろうか。(調査部 寺中純子)

図3 一人当たり実質国民所得の推移

